

経営比較分析表（令和5年度決算）

岐阜県 山県市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	12. 84	2, 420	

人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
25, 233	221. 98	113. 67
現在給水人口（人）	給水区域面積（km ² ）	給水人口密度（人/km ² ）
3, 311	9. 00	367. 89

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、134%と良好に見えるがこれは打切決算により繰越した支払と年度内に繰入た額分増加したことによるもの。実際は100%を下回る。令和6年度に料金改定を行い経営状況は改善の見込みがあるが、同時に法適用し、費用が増加する見込みがあることからより収入と支出のバランスを注視する必要がある。

④類似団体平均値と比べて企業債残高が多い。要因としては、平成14～17年度に実施した伊自良統合簡易水道事業の起債償還期間が令和17年度までのためである。また法適化に伴う起債も発行したため更に増加する見込みである。

⑤料金回収率が100%を下回っており、給水に係る費用が、給水収益以外の基準外繰出金により補填しているため、適切な料金収入の確保が必要である。

⑥給水原価は昨年より減少した。しかしながら令和6年度は法適化により増加する見込みであることから削減できる経常費用の見極めが求められる。

⑦昨年度と比較し、1. 66%増加した。給水人口は減少したためこれは漏水による配水量の増加が主な要因であると考ええる。漏水箇所の修理・配水管の更新もさることながら事業規模を鑑みて施設の統廃合など、適切な施設規模を検討していく必要がある。

⑧漏水による配水量に増加により昨年よりも有収率は減少した。事業規模が小さいため一箇所あたりの漏水が与える有収率への影響が大きいため配水管の更新をいかに行うかが改善のポイントと考える。計画的な更新を行えるよう経営状況を注視する必要がある。

2. 老朽化の状況について

簡易水道事業の導・送・配水管路延長は全体で約71. 9kmあり、おもな管種は硬質塩化ビニール管が全体の約50%を占め、次いで水道配水用ポリエチレン管が全体の約40%となっている。

地震に強い耐震管路は伊自良統合簡易水道事業（平成14～17年度）で布設したものが大半で、耐震化率は約41%と高いが、それ以外は伊自良、中洞簡易水道ともに耐震性のない硬質塩化ビニール管が主体で、布設後20年～40年近く経過しており、今後はこれらの管路を耐震化する必要がある。有収率は当該年度において類似団体平均を上回っているが、当市の有収率は低下しており、今後も施設・管路の老朽化に伴い、低下する見込みである。

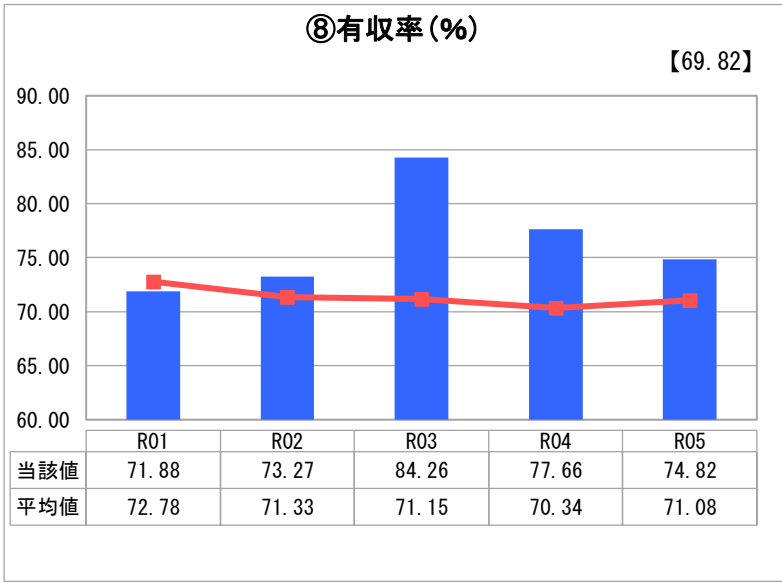
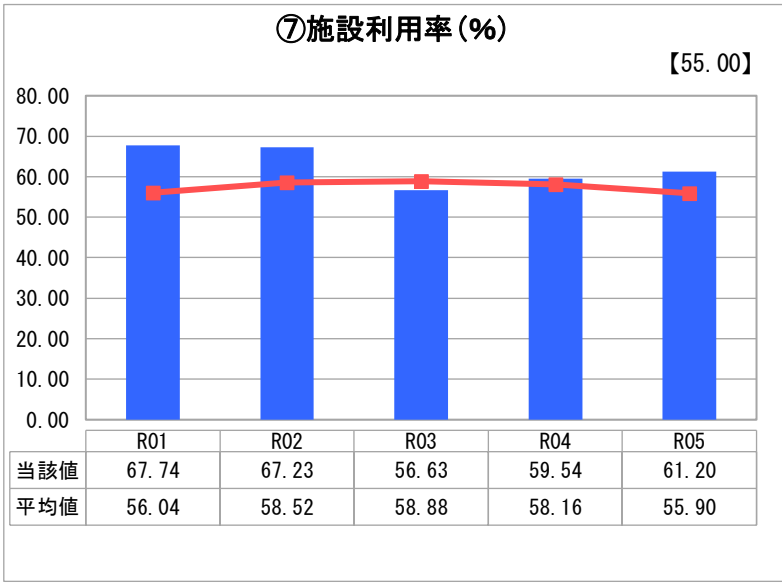
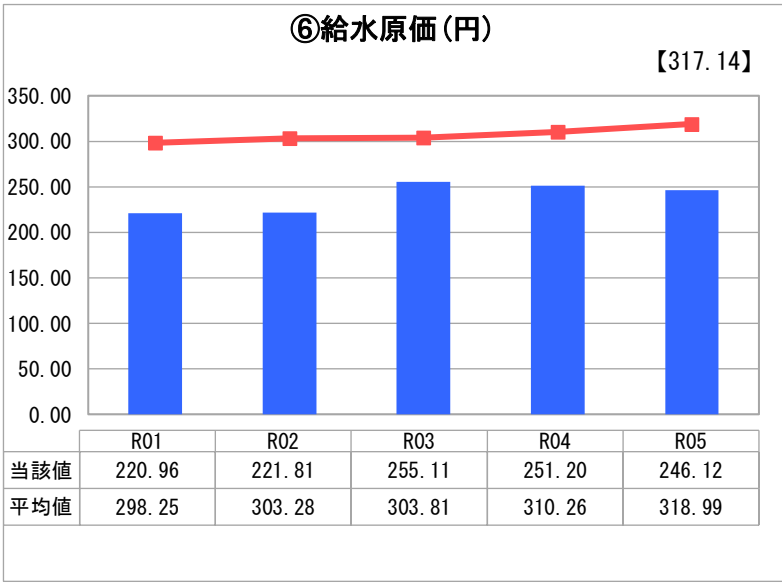
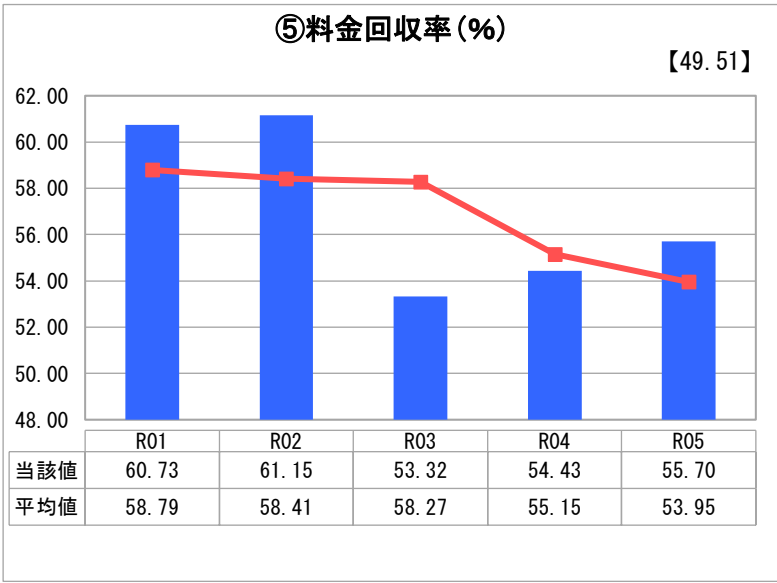
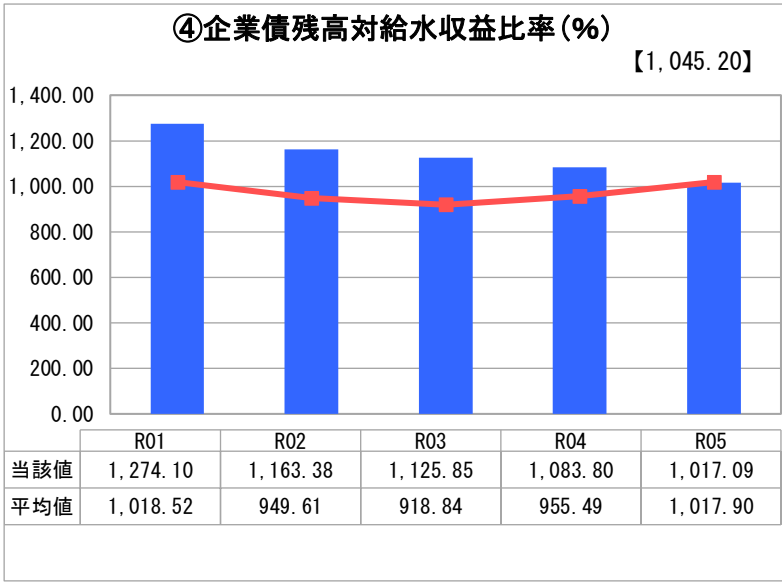
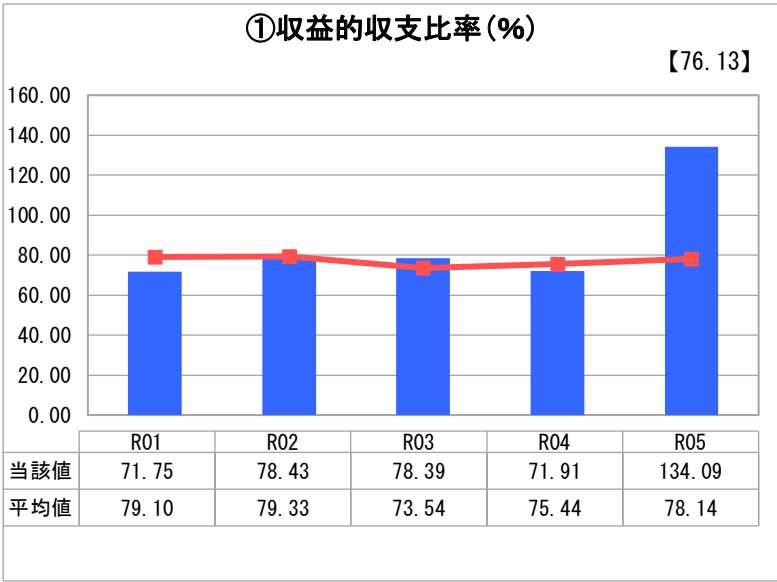
③管路更新率は0%が継続しており、布設40年以上経過している管は約15%程であり未耐震化の管も半数ある。今後の更新時期を迎える管路については、上水道事業の更新・耐震化事業と歩調を合わせながら、簡易水道事業においても計画的かつ効率的に更新を進めていくことが必要となる。

全体総括

令和5年度は収益的収支比率が大幅に伸びたが、上記で記したとおり打切決算による影響である。実際としては例年に近い数値であり、法適用により新規起債の発行・次年度より減価償却等により経常費用はますます増加する。一方で料金改定を行うことから経営状況は改善する見込みであるが、収支のバランスを注視し、経費削減に努め、施設・管路の更新に対応できるよう計画的に経営を行う必要がある。また法定耐用年数を経過した管・未耐震化の管が存在し、今後も増加していくことから、更新計画を立て、過大投資とならぬよう適切な更新を行う必要がある。

上記の課題に対応していくためにも、県並びに近隣市町村と情報共有や連携を強化し、経営基盤を強化していくことに努める。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

